

森林・自然環境技術者教育会
平成 29 年度第 2 回理事会

日時：平成 30 年 3 月 29 日(木) 13:30:~15:00

場所：日林協会館 5F 中会議室

議 事 次 第

1. 開会
2. 会長挨拶
3. 議事
 - (1)平成 30 年度事業計画（案）及び 30 年度予算（案）について
 - (2)その他
4. 報告・意見交換
 - (1)平成 29 年度の事業経過について
 - ①分野審査委員会
 - ②CPD 委員会
 - (2)JABEE 近況報告
 - (3)その他
5. 閉会

◎ 配布資料

- 資料 1 平成 30 年度事業計画（案）及び 30 年度予算（案）
資料 2 平成 29 年度事業経過（森林分野 CPD の現状と課題）
資料 3 森林・自然環境技術者教育会会員名簿等

I 平成 30 年度事業計画

平成 29 年度において、JAFEE 運営体制の見直しによる一般勘定と CPD 勘定の統合、定款の改正及び本会組織の整備等を行ったところであるが、30 年度はこれらを踏まえ引き続き、以下の事業について、本会の事業目的に沿った効率的かつ的確な事業運営に努める。

1 JABEE の活動・運営への協力及び認定審査事業

(1) JABEE の理事会、認定・審査調整委員会、基準総合調整委員会、審査事務連絡会等に引き続き理事及び委員を出すとともに、要請事項などに対応することにより、その活動と運営に協力する。

(2) 森林・自然環境系の大学や学協会との情報交換を積極的に行い相互の連携を強化し、新規認定審査校の開拓やパンフレットなどによる JABEE 認定制度の普及に努める。

(3) 6月下旬開催予定の農学系審査員研修会の開催と運営に協力し、審査に係る情報の交換を促進するとともに、教育プログラムの改善と審査員の養成・確保に努める。

2 継続教育事業（CPD 事業）の充実及び活用拡大

CPD 事業については、CPD 会員が 5,000 人を超える状況に対応して、昨年に引き続き CPD プログラム実施事業等の内容を充実させるとともに、CPD 事業の普及発展に努めることとし、特に以下の課題について重点的に取り組むこととする。

(1) 通信教育について、教材の多様化を図りつつ、通信教育制度の普及宣伝を行い、地方会員の CPD 時間取得機会の増大に努める。

(2) CPD プログラム提供機関、CPD プログラムの拡充を図るため、JAFEE 正会員、CPD 団体会員は勿論のこと、広く CPD プログラム提供機関を発掘し、また、地方における CPD プログラム数を増大するように各団体の協力を求める。

(3) 森林分野 CPD 制度は、現在、森林土木、造林・素材生産分野を中心に活用されているが、森林調査、森林計画等へ活用分野を拡充するように努める。さらに、森林林業分野の資格制度において、資格更新の要件等としてこの CPD 制度が活用されるよう関係機関へ働きかけるとともにこれらに対応した CPD システムの改善を行う。

また、建設系 CPD 協議会に加盟している CPD 制度として、地方整備局、都道府県、関連団体等へ森林分野 CPD 制度の理解、普及に努める。

平成30年度予算

一般社団法人 森林・自然環境技術者教育会

科 目	30年度予算額(円)		29年度予算額(円)	
	金 額	備 考	金 額	増減額
1 事業活動収入				
会 費 収 入	18,905,000		18,905,000	0
正 会 員 会 費	1,140,000	12学法人:64万円、林士連・全森建・コン協・全造生協:各10万円、技士会・安全協会:各5万円	1,140,000	0
CPD団体会員会費	80,000	宮崎・熊本・青森県森連:6万円 新規加入:2万円	80,000	0
C P D 会 員 会 費	16,800,000		16,800,000	0
ID 法 人 会 員 会 費	705,000		705,000	0
審 査 会 費	180,000		180,000	0
事 業 収 入	0		1,026,000	-1,026,000
認定審査事業収入	0		1,026,000	-1,026,000
協力金・助成金等収入	20,000		20,000	0
CPDシステム開発協力金	20,000	新規加入:1社	20,000	0
寄 付 金 ・ 助 成 金	0		0	0
雑 収 入	1,351,000		1,254,000	97,000
利 息 収 入	1,000		4,000	-3,000
雑 収 入	1,350,000		1,250,000	100,000
当 期 収 入	20,276,000		21,205,000	-929,000
前 期 繰 越 額	10,911,172	平成29年度見込決算額	11,731,987	-820,815
収 入 合 計	31,187,172		32,936,987	-1,749,815
2 事業活動支出				
負 担 金	1,350,000		1,350,000	0
J A B E E 会 費	300,000		300,000	0
森林保全・管理技術研究所	1,000,000		1,000,000	0
日 本 林 業 協 会	50,000		50,000	0
開 発 研 究 費	760,000		760,000	0
CPD制度調査研究費	60,000	CPD制度開発委員会経費	60,000	0
CPDシステム開発費	700,000	CPD制度改良・保守経費	700,000	0

科 目	30年度予算額(円)		29年度予算額(円)	
	金 額	備 考	金 額	増減額
事 業 費	9,135,000		8,476,000	659,000
認定審査事業費	0		810,000	-810,000
認定審査費	0		800,000	-800,000
雑 費	0		10,000	-10,000
C P D 事業費	3,292,000		2,484,000	808,000
事務人件費	2,420,000		1,604,000	816,000
ウェブサイト管理費	822,000	サーバーリース料:41万円 O-CNET回線保守料:42万円=83万円	830,000	-8,000
講師謝金等	20,000		20,000	0
雑 費	30,000		30,000	0
CPDプログラム実施事業費	5,483,000	CPD講習会10回実施	4,822,000	661,000
事務人件費	2,040,000		1,752,000	288,000
会場借上料	693,000		470,000	223,000
講師謝金等	410,000		300,000	110,000
旅 費	940,000		800,000	140,000
雑 費	1,400,000		1,500,000	-100,000
継続教育指導事業費	360,000		360,000	0
事務人件費	100,000		100,000	0
謝 金 等	150,000		150,000	0
旅費交通費	100,000		100,000	0
雑 費	10,000		10,000	0
管 理 費	8,931,000		10,290,000	-1,359,000
人 件 費	4,050,000		4,110,000	-60,000
給与・賃金等	4,050,000		4,110,000	-60,000
事務諸費	4,881,000		6,180,000	-1,299,000
会議費	70,000		120,000	-50,000
旅費交通費	750,000		650,000	100,000
通信運搬費	210,000		210,000	0
事務所費	1,815,000		2,500,000	-685,000
備品・消耗品費	600,000	PC更新2台 40万円	600,000	0

科 目	30年度予算額(円)		29年度予算額(円)	
	金 額	備 考	金 額	増減額
雑 費	1,436,000	フオティネット60D:12万円 回線保守料:32万円 アルファメール使用料:4万円=48万円	2,100,000	-664,000
そ の 他	100,000	建設系CPD協議会負担金:約22万円、日林協広 告宣伝費:9万円 コピーリース・保守料、銀行振込手数料	100,000	0
予 備 費	100,000		100,000	0
当 期 支 出	20,276,000		20,976,000	-700,000
当 期 収 支 差 額	0		229,000	-229,000
次 期 繰 越 額	10,911,172		11,960,987	-1,049,815
支 出 合 計	31,187,172		32,936,987	-1,749,815

(注) 当期予算額の前期繰越額は前年度見込決算の次期繰越額を計上した。

森林分野 CPD の現状と課題

平成 30 年 3 月

1 森林分野 CPD 制度の沿革

(1) 森林分野 CPD 制度の創設 (平成 21 年 3 月)

日本技術者教育認定機構 (JABEE) は、理事会の下に森林分野技術者継続教育事業委員会 (CPD 委員会) および CPD 管理室を設置し、森林分野 CPD 制度を創設した。

(2) CPD 団体会員・CPD 会員の加入 (平成 21 年 4 月～)

(3) IC タイプ会員証・カードリーダーシステムの開発・運用 (平成 23 年 3 月～)

(4) 造林・素材生産に配慮した課題区分の見直し (平成 23 年 4 月)

造林・素材生産関係技術者が本格的に CPD 会員に加入してきたことに鑑み、専門技術課題 (B) の区分を従来の 4 区分から森林、林業、森林土木、自然環境、林産の 5 区分に改定した。

(5) 建設系 CPD 協議会に加入 (平成 23 年 12 月 1 日)

(6) 機能付き法人専用 ID 会員制度の導入 (平成 27 年 4 月 1 日)

森林分野 CPD 制度は、会員(個人)が自ら会費納入、プログラム参加申込、実施記録の登録、実施記録証明書の発行申請等の手続きを行うシステムであるが、会員の所属している法人の利便性に対応するために機能付き法人専用 ID 会員制度の導入を行った。

2 森林分野 CPD の活動状況

(1) CPD 団体会員・CPD 会員

① CPD 会員

CPD 会員数は、順調に増加して 25 年 2 月には CPD 会員数が 5,000 人に達した。現在 (30 年 2 月末) の CPD 会員数は 5,700 人であり、このうち通信教育受講者は、2,100 人 (会員数の約 37%) になっている。

② CPD 団体会員

全国組織の団体は、(社) 日本林業土木連合協会、日本林業技士会、(社) 全国森林土木建設業協会、(一社) 森林技術コンサルタント協議会、(社) 林道安全協会、全国国有林造林生産業連絡協議会が相次ぎ加入し、その後、地方の組織として、宮崎県森林組合連合会、熊本県森林組合連合会、青森県森林組合連合会、岐阜県森林組合連合会、鹿児島県森林組合連合会が加入し、現在、11 団体となっている。

なお、上記の全国組織の団体は平成 29 年度の通常総会で JAFEE の正会員となっている。

③ 機能付き法人専用 I D 会員

CPD 団体会員の 5 機関に所属する 156 企業が機能付き法人専用 I D 会員として登録している。

(2) JAFEE 認定 CPD プログラムの提供

① JAFEE 認定プログラム

CPD プログラム提供機関によって実施される研修会等を、JAFEE はその企画内容を審査し、JAFEE 認定 CPD プログラムとして認定している。平成 29 年度は 290 件が認定されており、30 年 1 月現在の累計では 2,250 件が認定されている。

② CPD プログラム提供機関

CPD プログラム提供機関は、JAFEE 正会員 6 機関、CPD 団体会員の 7 機関（地方組織 48 機関が活動）のほか、国や都道府県の行政、研究機関 15 機関、中央や地方の林業関係団体 17 機関、合計 45 機関が CPD プログラム提供機関となっている。

(3) IC タイプ会員証・カードリーダーシステムの開発・運用

JAFEE 認定の研修会等に参加する場合、IC タイプ会員証をカードリーダーにかざして参加登録できるようにシステムを開発し、平成 23 年 3 月に（社）北海道森林土木建設業協会の研修会から利用を開始し、現在、CPD プログラム提供機関に 82 台のカードリーダーが貸与されて順調に運用されている。

(4) JAFEE 主催 CPD プログラムの実施

JAFEE 自らも全国各地で研修会を行うこととし、平成 22 年 5 月に（社）札幌林業土木協会の協力の下に札幌市で開催したのを嚆矢とし、22 年度は 7 件実施し、その後は毎年 10～12 件の CPD プログラムを実施している。

(5) 森林分野 CPD の通信教育（平成 21 年 7 月～）

森林技術、フォレストコンサル、森林科学、林業技士会ニュース、林土連会報等の技術論文を教材として森林分野 CPD 通信教育が始まり、その後、平成 23 年 10 月には独自の教材による通信教育システムを開発し、有効に利用されている。平成 29 年度の認可数は 350 件であり、30 年 1 月現在の累計では 2,180 件が審査認可されている。

(6) CPD 実施記録証明書の発行（平成 21 年 10 月～）

森林分野 CPD 実施記録証明書は、平成 29 年には 1,800 件を発行している。これまでの累計では（30 年 1 月現在）11,900 件を発行している。

3 森林分野 CPD の今後の課題

(1) 通信教育の教材の充実—通信教育受講者の増加策

独自の教材による通信教育のシステムを開発し、有効に活用されているが、今後、更に、教材の多様化を図りつつ、通信教育制度の普及宣伝を行い、地方会員の CPD 時間取得機会の増大に努める。

(2) CPD プログラム提供機関、CPD プログラムの拡充

JAFEE 正会員、CPD 団体会員は勿論のこと、広く CPD プログラム提供機関を発掘し、また、地方における CPD プログラム数を増大するように各団体の協力を求める。

森林総合研究所や森林管理局、都道府県林務関係等で実施する講演会、シンポジウム等を認定プログラムとして開催する事例が少しずつ多くなっているため、一層の拡大に努める。

(3) 森林分野 CPD 制度の普及宣伝・活用拡大

森林分野 CPD 制度は、現在、森林土木、造林・素材生産分野を中心に活用されているが、森林調査、森林計画等へ活用分野を拡充するように努める。さらに、森林林業分野の資格制度において、資格更新の要件等としてこの CPD 制度が活用されるよう関係機関へ働きかけるとともに、これらに対応した CPD システムの改善を行う。

また、建設系 CPD 協議会に加盟している CPD 制度として、地方整備局、都道府県、関連団体等へ森林分野 CPD 制度の理解、普及に努める。